平成２０年度 決算状況

人口		
	１７年国調	92,318 人
	１２年国調	91,173 人
	増減率	1.3 %
住民基本台帳人口	２１．３．３１	93,687 人
	２０．３．３１	93,696 人
	増減率	-0.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,901	2,865
	5.8	5.8
第２次	17,810	18,857
	35.8	38.1
第３次	28,891	27,718
	58.1	56.0

面積(km²)	209.91
人口密度(人)	440

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
18 福井県	2109 坂井市	地方交付税種地	1 - 3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,304,819	39.9	13,304,819	65.2
地方譲与税	396,804	1.2	396,804	1.9
利子割交付金	69,039	0.2	69,039	0.3
配当割交付金	22,179	0.1	22,179	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,806	0.0	7,806	0.0
地方消費税交付金	783,857	2.4	783,857	3.8
ゴルフ場利用税交付金	32,076	0.1	32,076	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	177,578	0.5	177,578	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	180,261	0.5	180,261	0.9
児童手当特例交付金	52,683	0.2	52,683	0.3
減収補てん特例交付金	86,448	0.3	86,448	0.4
特別交付金	34,407	0.1	34,407	0.2
地方税等減収補てん臨時交付金	6,723	0.0	6,723	0.0
地方交付税	6,334,359	19.0	5,356,671	26.2
普通交付税	5,356,671	16.1	5,356,671	26.2
特別交付税	977,688	2.9	-	-
（一般財源計）	21,308,778	64.0	20,331,090	99.6
交通安全対策特別交付金	15,952	0.0	15,952	0.1
分担金・負担金	493,483	1.5	288	0.0
使用料	697,952	2.1	31,220	0.2
手数料	213,148	0.6	20	0.0
国庫支出金	3,399,096	10.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,947,420	5.8	-	-
財産収入	115,188	0.3	35,225	0.2
寄附金	18,901	0.1	-	-
繰入金	415,219	1.2	-	-
繰越金	1,035,388	3.1	-	-
諸収入	1,494,613	4.5	7,636	0.0
地方債	2,160,781	6.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	886,481	2.7	-	-
歳入合計	33,315,919	100.0	20,421,431	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,213,804	99.3	220,846
法定普通税	13,213,804	99.3	220,846
市町村民税	5,997,525	45.1	220,846
個人均等割	145,149	1.1	-
所得割	4,502,493	33.8	-
法人均等割	279,657	2.1	46,139
法人税割	1,070,226	8.0	174,707
固定資産税	6,507,875	48.9	-
うち純固定資産税	6,368,686	47.9	-
軽自動車税	175,409	1.3	-
市町村たばこ税	532,995	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	91,015	0.7	-
法定目的税	91,015	0.7	-
入湯税	91,015	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,304,819	100.0	220,846

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	33,315,919	32,305,378
	歳出総額	32,457,621	31,269,990
	歳入歳出差引	858,298	1,035,388
	翌年度に繰越すべき財源	109,238	41,063
	実質収支	749,060	994,325
	単年度収支	-245,265	302,961
	積立金	303,064	24,580
	繰上償還金	88,477	80,826
	積立金取崩し額	100,007	669,543
	実質単年度収支	46,269	-261,176

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	743	2,289,950	3,082
	うち技能労務員	84	207,210	2,467
	教育公務員	35	118,030	3,372
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	778	2,407,980	3,095

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.08.01	8,550
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.08.01	7,020
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	○	常備消防	○	教育長	1	18.08.01	6,030
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.03.20	4,900
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.03.20	4,200
伝染病	×	その他	○	議会議員	28	18.03.20	4,000

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,677,055	20.6	5,736,363	5,614,343	26.3
うち職員給	4,619,277	14.2	3,906,075	-	-
扶助費	4,010,713	12.4	1,537,772	1,537,772	7.2
公債費	3,429,578	10.6	3,318,187	3,229,693	15.2
内訳 元利償還金	3,429,578	10.6	3,318,187	3,229,693	15.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	14,117,346	43.5	10,592,322	10,381,808	48.7
物件費	4,589,312	14.1	3,135,109	2,858,616	13.4
維持補修費	51,892	0.2	37,345	37,345	0.2
補助費等	8,034,555	24.8	6,401,256	4,955,013	23.3
うち一部事務組合負担金	2,792,612	8.6	2,758,639	2,600,380	12.2
繰出金	2,003,617	6.2	1,751,991	1,712,578	8.0
積立金	576,130	1.8	532,972	-	-
投資・出資金・貸付金	592,000	1.8	580	580	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,492,769	7.7	796,661		
うち人件費	16,778	0.1	11,828		
内訳 普通建設事業費	2,492,769	7.7	796,661		
内訳 うち補助	740,565	2.3	34,049		
内訳 うち単独	1,426,424	4.4	723,116		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,457,621	100.0	23,248,236		

経常経費充当一般財源等計	
	19,945,940 千円
経常収支比率	93.6 % 97.7 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	24,063,658 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	298,084	0.9	-	298,078
総務費	5,086,739	15.7	26,854	2,985,663
民生費	9,138,322	28.2	43,250	5,478,061
衛生費	2,531,280	7.8	6,569	2,220,467
労働費	213,134	0.7	732	54,461
農林水産業費	1,604,931	4.9	620,994	1,034,380
商工費	828,062	2.6	116,096	381,585
土木費	3,554,031	10.9	1,227,395	2,725,161
消防費	1,467,908	4.5	1,424	1,465,695
教育費	4,305,551	13.3	449,455	3,286,497
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,429,579	10.6	-	3,318,188
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,457,621	100.0	2,492,769	23,248,236

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	11,470,438	11,314,359
基準財政需要額	15,100,809	14,969,269
標準税収入額等	14,794,583	14,617,803
標準財政規模	21,037,735	19,941,462
財政力指数	0.75	0.72
実質収支比率(%)	3.6	4.8
経常一般財源等比率(%)	97.1	96.7
公債費負担比率(%)	13.8	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.3	16.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	145.8	143.8
積立金現在高 財調	1,107,257	904,200
積立金現在高 減債	167,150	248,683
積立金現在高 特定目的	4,377,309	4,315,908
地方債現在高	32,088,171	32,795,473
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	245,363	359,924
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	290,000	60,000
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	200,000	-
土地開発基金現在高	1,862,384	1,861,445

公営事業等への繰出	
合計	4,453,180
下水道	1,931,609
病院	349,871
上水道	168,083
工業用水道	-
国民健康保険	299,367
その他	1,704,250

国民健康保険事業の状況	
実質収支	621,135
再差引収支	565,480
加入世帯数（世帯）	11,249
被保険者数（人）	20,464
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	73
被保険者1人当り 保険給付費	245

徴収率(%) 現年・計	平成20年度		平成19年度	
合計	98.4	95.0	98.2	94.9
市町村民税	98.6	96.2	98.5	96.1
純固定資産税	98.0	93.3	97.8	93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。